

全 員 協 議 会

令和 8 年 8 月 2 5 日 (火)

○ 議 題

1. 固定資産評価審査委員会委員の選任について (資料No.1)
「固定資産評価審査委員会」
2. 教育委員会委員の任命について (資料No.2) 「学校教育課」
3. 専決処分報告について
・ 損害賠償の額の決定及び和解について (資料No.3) 「地域振興課」
4. 条例議案について (資料No.4) 「税務課」
・ 江津市地域経済牽引事業の促進を重点的に図るべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について
5. 令和 8 年度補正予算の概要について (資料No.5-1) 「財政課」
(資料No.5-2) 「水道課」
(資料No.5-3) 「下水道課」
6. 身体障害者補装具給付費について (資料No.6) 「高齢者障がい者福祉課」
7. 障がい者福祉施設整備事業について (資料No.7) 「高齢者障がい者福祉課」
8. 地域医療支援対策事業について (資料No.8) 「健康医療対策課」
9. 観光費について (資料No.9) 「商工観光課」
10. 令和 7 年度決算の認定について (資料No.10-1) 「会計課」
(資料No.10-2) 「水道課」
(資料No.10-3) 「下水道課」
11. 財政健全化法に基づく健全化判断比率 (4 指標) の報告について (資料No.11)
「財政課」

固定資産評価審査委員候補者の略歴

【 候 補 者 】

たなか
田中 みゆき

教育委員候補者の略歴

【 候 補 者 】

まつだ しゅうへい
松田 脩平

専決処分について

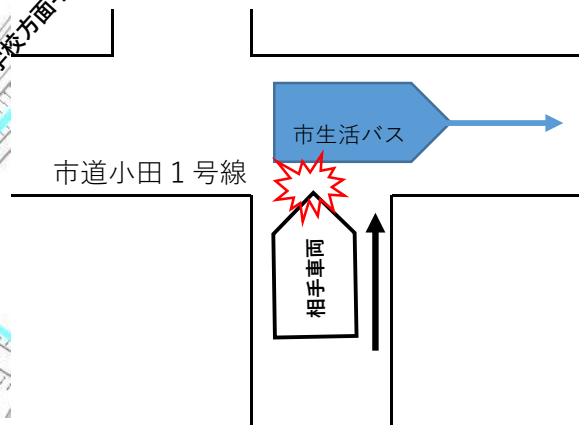
(車両事故の損害賠償報告)

1. 事故発生日時	令和7年12月19日(金) 午前9時00分頃
2. 事故発生場所	江津市桜江町小田(市道小田1号線)
3. 事故の状況	乗客2人を乗せた市生活バスの運行中、右方から交差点に進入してきた相手車両の前部と、市生活バスの右後部が接触し、双方の車両が損傷した。
4. 当方の過失率	20%
5. 損害賠償の額	26,000円
6. 示談日	令和8年7月9日
7. 専決処分日	令和8年7月9日

位置図



事故状況図



条 例 議 案 に つ い て

- 議案第 43 号 江津市地域経済牽引事業の促進を重点的に図るべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第 43 号			
条 例 名	江津市地域経済牽引事業の促進を重点的に 図るべき区域における固定資産税の課税免 除に関する条例の一部を改正する条例	区分	一部改正
制定の理由	経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う。		
条例の内容	○ 条例第2条中の課税免除の対象について、「当該対象施設の用に供する家屋若しくは構築物」を「当該対象施設の用に供する機械及び装置、家屋若しくは構築物」に改正する。		
施行期日	経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行の日、又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日		
関連例規等			
備 考			

江津市地域経済牽引事業の促進を重点的に図るべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例（平成20年江津市条例第30号）新旧対照表

改正前（旧）	改正後（新）
（課税免除） 第2条 地域未来投資促進法第4条第2項第1号に規定する促進区域内において、地域未来投資促進法第4条第6項の規定による地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画の同意の日（以下「同意日」という。）から令和10年3月31日までに、地域未来投資促進法第14条第2項に規定する承認地域経済牽引事業計画に従って地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令（平成19年総務省令第94号）第2条に規定する対象施設（以下「対象施設」という。）を設置した場合には、当該法人又は個人に対し、当該対象施設の用に供する_____家屋若しくは構築物（当該対象施設の用に供する部分に限るものとし、事務所等に係るものを除く。）又はこれらの敷地である土地（同意日以降に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）については、新たに固定資産税を課することとなった年度から3年度分に限り、固定資産税を課さない。	（課税免除） 第2条 地域未来投資促進法第4条第2項第1号に規定する促進区域内において、地域未来投資促進法第4条第6項の規定による地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画の同意の日（以下「同意日」という。）から令和10年3月31日までに、地域未来投資促進法第14条第2項に規定する承認地域経済牽引事業計画に従って地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令（平成19年総務省令第94号）第2条に規定する対象施設（以下「対象施設」という。）を設置した場合には、当該法人又は個人に対し、当該対象施設の用に供する<u>機械及び装置</u>、家屋若しくは構築物（当該対象施設の用に供する部分に限るものとし、事務所等に係るものを除く。）又はこれらの敷地である土地（同意日以降に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）については、新たに固定資産税を課することとなった年度から3年度分に限り、固定資産税を課さない。

令和 8 年 度

9月補正予算

予算のあらまし 及び事業概要



令和8年度 江津市補正予算総括表

9月補正予算

単位:千円

会 計 別		補正前の額	補正額	補正後計	令和7年度 同期補正後 予算額	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計		19,878,481	654,898	20,533,379	19,318,199	1,215,180	6.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,976,636	15,797	2,992,433	3,029,302	△ 36,869	△ 1.2
	国民健康保険診療所事業	1,544		1,544	1,547	△ 3	△ 0.2
	後期高齢者医療事業	932,202	11,383	943,585	873,427	70,158	8.0
	小 計	3,910,382	27,180	3,937,562	3,904,276	33,286	0.9
合 計		23,788,863	682,078	24,470,941	23,222,475	1,248,466	5.4

令和8年度 一般会計補正予算(第2号)総括表

9月補正予算

歳 入

単位:千円

款	補正前の額	補正額	補正後計	備 考
1. 市 税	2,827,500		2,827,500	
2. 地方譲与税	167,000		167,000	
3. 利子割交付金	2,000		2,000	
4. 配当割交付金	10,000		10,000	
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000		10,000	
6. 法人事業税交付金	45,000		45,000	
7. 地方消費税交付金	530,000		530,000	
8. 環境性能割交付金	9,000		9,000	
9. 地方特例交付金	10,100		10,100	
10. 地方交付税	6,600,000		6,600,000	
11. 交通安全対策特別交付金	2,000		2,000	
12. 分担金及び負担金	90,599		90,599	
13. 使用料及び手数料	213,698		213,698	
14. 国庫支出金	2,649,529	6,732	2,656,261	
15. 県支出金	1,254,111	△ 1,227	1,252,884	
16. 財産収入	46,016	10	46,026	
17. 寄 付 金	613,000	1,880	614,880	
18. 繰 入 金	1,484,932	△ 20,926	1,464,006	
19. 繰 越 金	10,000	524,106	534,106	
20. 諸 収 入	470,396	31,423	501,819	
21. 市 債	2,833,600	112,900	2,946,500	
歳 入 合 計	19,878,481	654,898	20,533,379	

歳 出

単位:千円

款	補正前の額	補正額	補正後計	備 考
1. 議 会 費	143,589	975	144,564	
2. 総 務 費	3,343,687	87,654	3,431,341	
3. 民 生 費	5,874,672	35,589	5,910,261	
4. 衛 生 費	1,352,367	431,605	1,783,972	
5. 労 働 費	43,892	17,185	61,077	
6. 農林水産業費	706,660	8,776	715,436	
7. 商 工 費	273,481	4,292	277,773	
8. 土 木 費	1,836,861	31,895	1,868,756	
9. 消 防 費	750,888	421	751,309	
10. 教 育 費	3,446,088	36,506	3,482,594	
11. 災害復旧費	300		300	
12. 公 債 費	2,095,996		2,095,996	
13. 予 備 費	10,000		10,000	
歳 出 合 計	19,878,481	654,898	20,533,379	

令和8年度 9月補正予算 歳入の概要

単位:千円

款	補正前	補正額	補正後	歳入の主なもの	
1 市税	2,827,500	0	2,827,500	現年課税分(種別割)	△ 86,408 滞納繰越分(種別割) △ 205
				現年課税分(軽自動車税)	86,408 滞納繰越分(軽自動車税) 205
14 国庫支出金	2,649,529	6,732	2,656,261	国民健康保険基盤安定負担金	△ 1,484 地方創生支援事業費補助金 4,950
				システム改修事業	1,586 子ども・子育て支援交付金 1,047
15 県支出金	1,254,111	△ 1,227	1,252,884	国民健康保険基盤安定負担金	△ 1,920
17 寄付金	613,000	1,880	614,880	一般寄付金	600 まち・ひと・しごと創生寄付金 1,000
				教育振興事業	280
18 繰入金	1,484,932	△ 20,926	1,464,006	財政調整基金繰入金	△ 20,926
19 繰越金	10,000	524,106	534,106	前年度繰越金	524,106
20 諸収入	470,396	31,423	501,819	江津地域雇用創造協議会貸付金収入	17,185 国庫支出金過年度収入 13,419
21 市債	2,833,600	112,900	2,946,500	障がい者福祉施設整備事業	49,500 地域医療支援対策事業 24,900
				道路補修事業	35,000 大規模改修事業 3,500
合 計		654,898			

令和8年度 9月補正予算 歳出の概要（事業別）

単位:千円

目	補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事 業 概 要							
総務費								
財産管理費	33,065	2,210	35,275					2,210
有福温泉公衆浴場管理費	御前湯建物調査業務委託料 2,000千円、御前湯水冷式ヒートポンプ点検調査業務委託料 210千円							
地域振興費	4,576	1,500	6,076					1,500
定住促進空き家活用事業	UIターン空き家修繕費補助金							
地域振興費	6,080	1,500	7,580					1,500
地域の活力創出事業	地域の活力創出事業費補助金							
地域振興費	8,647	3,500	12,147					3,500
シティプロモーション推進事業	地域おこし協力隊募集活動支援業務委託料							
地域振興費	66,248	2,565	68,813					2,565
江津ひと・まちプラザ管理事業	消火器・消火栓ホース更新費 688千円、修繕料(空調機・男子トイレ・ダウンライト) 1,665千円 特定建築物定期点検業務委託料 212千円							
地域振興費	4,240	6,120	10,360					6,120
いわみ体験事業	地域おこし協力隊インターン活動委託料 6,120千円							
地域振興費		1,166	1,166					1,166
地方版図柄入りナンバープレート導入事業	検討協議会負担金 1,020千円、事務費等 146千円							
人権啓発費	922	313	1,235					313
男女共同参画事業	意識調査に係る事務費 消耗品費 57千円、通信運搬費 256千円							
諸費	7,308	62,553	69,861					62,553
国県補助金返還金	国県補助金返還金							
民生費								
社会福祉総務費	271,619	△ 9,378	262,241	△ 1,484	△ 1,920			△ 5,974
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金							
身体障がい者福祉費	6,210	1,162	7,372					1,162
身体障害者補装具給付費	聞こえのサポート事業助成費 1,000千円、補聴器購入助成費 162千円							
福祉医療費	70,695	3,714	74,409	1,256				2,458
福祉医療費助成事業	システム改修業務委託料							
老人医療費	542,436	△ 7,485	534,951					△ 7,485
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療事業特別会計繰出金							

令和8年度 9月補正予算 歳出の概要（事業別）

単位:千円

目	補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事 業 概 要							
障がい者福祉費		49,500	49,500			49,500		
障がい者福祉施設整備事業	西部島根医療福祉センター施設整備補助金							
衛生費								
保健衛生総務費	225,760	424,900	650,660			24,900		400,000
地域医療支援対策事業	地域医療施設整備事業補助金(済生会) 24,900千円、島根県済生会支部貸付金 400,000千円							
母子保健事業費	7,684	2,095	9,779	1,047	523			525
母子保健事業	産後ケア事業委託料							
労働費								
労働諸費	21,925	17,185	39,110				17,185	
地域雇用活性化推進事業	江津地域雇用創造協議会貸付金							
農林水産業費								
農業振興費	56,762	3,250	60,012					3,250
人・農地ビジョン推進事業	地域活性化企業人負担金							
商工費								
商工振興費	8,401	841	9,242					841
商工振興費	創業希望者総合支援事業業務委託料							
観光費	34,192	5,087	39,279					5,087
観光費	風の国(池)修繕料 587千円、江津市観光誘客推進事業補助金(インバウンド関連) 4,500千円							
土木費								
道路維持費	237,972	35,000	272,972			35,000		
道路維持補修事業	測量業務委託料(市道長谷線 5,000千円、市道浅利黒松線 10,000千円)、市道長谷線道路改良工事費 20,000千円							
教育費								
事務局費	71,154	18,155	89,309					18,155
事務局費(ICT環境整備)	暗号化サーバ更新業務委託料 13,975千円、ライセンス保守業務委託料 4,180千円							
学校管理費	129,041	6,000	135,041					6,000
小学校管理費	川波小消防設備修繕工事費							
学校管理費	4,734	3,542	8,276			3,500		42
小学校教育施設整備事業	高角小トイレ洋式化工事							

令和8年度 9月補正予算 歳出の概要（事業別）

単位:千円

目	補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	事業名	事 業 概 要						
国民健康保険事業特別会計								
		2,976,636	15,797	2,992,433	858			14,939
国民健康保険事業特別会計	【歳入】 保険料 △30,430千円、一般会計繰入金 △9,378千円、基金繰入金 45,532千円、前年度繰越金 1,972千円、保険給付費等返還金 7,243千円、子ども・子育て支援事業費補助金 858千円 【歳出】 一般職人件費 △3,981千円、国民健康保健事業費納付金 11,517千円、保険給付費等交付金償還金 8,261千円							
後期高齢者医療事業特別会計								
	932,202	11,383	943,585	1,287			△ 6,312	16,408
後期高齢者医療事業特別会計	【歳入】 一般会計繰入金 △7,485千円、前年度繰越金 11,269千円、後期高齢者医療療養給付費市町村負担金清算金 6,312千円 子ども・子育て支援金システム改修補助金 1,287千円 【歳出】 一般職人件費 114千円、後期高齢者医療広域連合納付金 11,269千円							

令和8年度 9月補正予算 市債の内訳

単位:千円

節名称	市債の内訳				予算額の内訳													
	説明名称	分類番号	補正前	補正額	補正後	1.公共事業等	3-1.災害復旧・単	3-2.災害復旧・補	4-2.一般補助施設整備等	5.一般単独(5-3~6は内書き)					6.デジタル活用推進債	7.辺地対策	8.過疎対策	9.水道事業債(一般会計出資債)
			現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	5.一般単独計	5-3.内緊急防災	5-4.内公共施設等	5-5.内緊急自然災害	5-6.内緊急度課	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)
総務債	過疎対策事業(ソフト事業)	8	95,300		95,300												95,300	
	有福温泉公衆浴場整備事業	7	1,400		1,400											1,400		
	デジタル推進事業債	6	3,700		3,700										3,700			
社会福祉債	高齢者生活福祉センター整備事業	8	121,000 (14,200)		121,000 (14,200)												121,000 (14,200)	
	障がい者福祉施設整備事業	8		49,500	49,500												49,500	
児童福祉債	保育所等整備事業	8	11,100		11,100												11,100	
衛生債	火葬場整備事業	8	10,600		10,600												10,600	
	不燃物処理場整備事業	8	16,100		16,100												16,100	
	地域医療支援対策事業	8		24,900	24,900												24,900	
上水道債	上水道事業	9	39,400 (43,100)		39,400 (43,100)													39,400 (43,100)
林業債	災害関連緊急治山事業	5	13,000		13,000					13,000			13,000					
	現年発生林地崩壊防止事業	5	3,000		3,000					3,000			3,000					
	林業専用道開設事業	7	32,200 (17,400)		32,200 (17,400)											32,200 (17,400)		
商工債	地場産業振興センター改修事業	8	64,700		64,700												64,700	
道路橋梁債	道路補修事業	5・8	137,000 (34,800)	35,000	172,000 (34,800)					145,000 (34,800)			145,000 (34,800)				27,000	
	道路冠水対策事業	8	23,900		23,900												23,900	
	橋梁維持補修事業	5	3,000		3,000					3,000			3,000					
土木債	橋梁長寿命化事業	8	101,800 (2,700)		101,800 (2,700)												101,800 (2,700)	
	通学路整備事業	8	135,300 (113,400)		135,300 (113,400)												135,300 (113,400)	
	落石対策事業	1	25,200 (8,600)		25,200 (8,600)	25,200 (8,600)												
河川債	河川維持補修事業	5	20,000		20,000					20,000			10,000	10,000				
都市計画債	公園施設長寿命化事業	8	18,200 (52,800)		18,200 (52,800)												18,200 (52,800)	
	石見海浜公園整備事業(県営)	8	3,700		3,700												3,700	
	防災集団移転促進事業	4・8	27,100 (10,600)		27,100 (10,600)				1,100 (10,600)								26,000	
	中央公園整備事業	8	25,400		25,400												25,400	
	都市下水路管理費	5	7,500		7,500					7,500			7,500					
	東高浜市街地整備事業	8																

令和8年度 9月補正予算 市債の内訳

単位:千円

節名称	市債の内訳				予算額の内訳													
	説明名称	分類番号	補正前	補正額	補正後	1.公共事業等	3-1.災害復旧・単	3-2.災害復旧・補	4-2.一般補助施設整備等	5.一般単独(5-3~6は内書き)					6.デジタル活用推進債	7.辺地対策	8.過疎対策	9.水道事業債(一般会計出資債)
			現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	5.一般単独計	5-3.内緊急防災	5-4.内公共施設等	5-5.内緊急自然災害	5-6.内緊急復旧	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)	現年分(繰越分)
	有福温泉街なみ整備事業	7	(6,600)		(6,600)											(6,600)		
消防債	消防施設整備事業	8	25,500		25,500												25,500	
	緊急自動車等更新事業	8	2,100		2,100												2,100	
	消火栓整備事業	5	7,700		7,700					7,700	7,700							
小学校債	大規模改修事業	8	4,700	3,500	8,200												8,200	
	学校建設事業	8	1,822,400 (208,600)		1,822,400 (208,600)					92,000	92,000						1,730,400 (208,600)	
中学校債	大規模改修事業	8	11,100		11,100												11,100	
教育債	学校給食費	8	11,100		11,100												11,100	
社会教育債	児童クラブ整備事業	8	9,400		9,400												9,400	
公共土木施設等災害復旧費	現年発生公共土木施設等災害復旧事業(道路)	3	(9,900)		(9,900)		(9,900)											
	現年発生公共土木施設等災害復旧事業(公園)	3	(5,800)		(5,800)			(5,800)										
市債・現年分合計			2,833,600	112,900	2,946,500	25,200			1,100	291,200	99,700		181,500	10,000	3,700	33,600	2,552,300	39,400
市債・繰越分合計 ()書き			(542,500)		(542,500)	(8,600)	(9,900)	(5,800)	(10,600)	(34,800)			(34,800)			(24,000)	(405,700)	(43,100)
市債・現年分 繰越分 合計			3,376,100	112,900	3,489,000	33,800	9,900	5,800	11,700	326,000	99,700		216,300	10,000	3,700	57,600	2,958,000	82,500

令和8年度 江津市水道事業会計補正予算(第 1 号) 概要書

全員協議会 資料No.5-2
R8. 8. 25 水道課

1. 収益的收入及び支出(税込)

単位:千円

区 分		既決予定額	補正予定額	計	備 考
収 益 的 収 入	営業収益	524,716	0	524,716	
	給水収益	522,236	0	522,236	
	その他営業収益	2,480	0	2,480	
	営業外収益	261,845	0	261,845	
	受取利息	27	0	27	
	分担金	4,488	0	4,488	
	他会計補助金	83,428	0	83,428	
	長期前受金戻入	155,307	0	155,307	
	退職給付引当金戻入益	7,317	0	7,317	
	賞与等引当金戻入益	4,497	0	4,497	
	貸倒引当金戻入益	102	0	102	
	雑収益	6,679	0	6,679	
	特別利益	0	0	0	
	収 入 合 計	786,561	0	786,561	
収 益 的 支 出	営業費用	709,301	△ 156	709,145	
	職員給与費	55,969	△ 156	55,813	給料 △275 手当等 43 法定福利費 76
	受水費	198,196	0	198,196	
	修繕費	33,019	0	33,019	
	委託料	65,212	0	65,212	
	減価償却費	281,356	0	281,356	
	その他営業費用	75,549	0	75,549	
	営業外費用	51,411	0	51,411	
	支払利息	41,343	0	41,343	
	その他営業外費用	10,068	0	10,068	
	特別損失	1	0	1	
	予備費	2,500	0	2,500	
	支 出 合 計	763,213	△ 156	763,057	
収 益 的 収 支 差 引		23,348	156	23,504	
損益計算 (税抜)	経 常 損 益	17,455	173	17,628	予定損益計算書より
	当 年 度 純 損 益	17,454	173	17,627	

2. 資本の収入及び支出（税込）

単位:千円

区 分		既決予定額	補正予定額	計	備 考
資本の収入	国庫補助金	11,666	0	11,666	
	他会計補助金	75,940	0	75,940	
	他会計負担金	3,740	0	3,740	
	工事負担金	97,300	0	97,300	
	企業債	146,800	0	146,800	
	他会計出資金	39,491	0	39,491	
収 入 合 計		374,937	0	374,937	
資本の支出	建設改良費	342,399	△ 1,605	340,794	
	原水及び浄水施設整備費	8,818	0	8,818	
	送配水施設整備費	298,260	0	298,260	
	営業設備費	318	0	318	
	資本勘定職員給与費	35,003	△ 1,605	33,398	給料 △658 手当等 △621 法定福利費 △326
	災害復旧事業費	100	0	100	
	企業債償還金	234,405	0	234,405	
	予備費	1,500	0	1,500	
支 出 合 計		578,404	△ 1,605	576,799	
資本の収支差引		△ 203,467	1,605	△ 201,862	
補てん財源使用額	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	17,706	△ 4	17,702	
	過年度分損益勘定留保資金	185,761	△ 1,601	184,160	
	当年度分損益勘定留保資金				
	繰越利益剰余金	—	—	—	

令和8年度 江津市下水道事業会計補正予算(第1号)概要書

全員協議会 資料No.5 -3
R8.8.25 下水道課

1. 収益の収入及び支出(税込)

(単位:千円)

区 分・科 目		既決予定額	補正予定額	計	備 考
収 入	1. 営業収益	158,871	0	158,871	
	2. 営業外収益	715,587	0	715,587	
	3. 特別利益	8	0	8	
	収 入 合 計	874,466	0	874,466	
支 出	1. 営業費用	798,015	551	798,566	
	職員給与費	40,151	551	40,702	給料 803 手当等 △370 法定福利費 118
	2. 営業外費用	72,352	0	72,352	
	3. 特別損失	0	0	0	
	4. 予備費	1,300	0	1,300	
支 出 合 計		871,667	551	872,218	
収益の収支差引 (税込)		2,799	△ 551	2,248	
経常利益 (△損失) (税抜)		16,417	△ 543	15,874	
純利益 (△損失) (税抜)		16,425	△ 543	15,882	

2. 資本の収入及び支出(税込)

(単位:千円)

区 分・科 目		既決予定額	補正予定額	計	備 考
収 入	1. 国庫補助金	169,453	0	169,453	
	2. 工事負担金	77,873	0	77,873	
	3. 他会計補助金	216,155	0	216,155	
	4. 企業債	354,900	0	354,900	
	5. 他会計負担金	16,229	0	16,229	
収 入 合 計		834,610	0	834,610	
支 出	1. 建設改良費	511,853	163	512,016	
	(1)公共下水道施設整備費	450,087	0	450,087	
	(2)集落排水施設整備費	40,200	0	40,200	
	(3)資本勘定職員給与費	21,566	163	21,729	給料 13 手当等 146 法定福利費 4
	2. 企業債償還金	349,736	0	349,736	
3. 予備費		500	0	500	
支 出 合 計		862,089	163	862,252	
資本の収支差引		△ 27,479	△ 163	△ 27,642	
補填財源使用額	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,479	163	27,642	
	当年度分及び過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	-	-	-	

身体障害者補装具給付費について (聞こえのサポート事業)

1. 事業の目的

聞こえづらさがある人の早期受診を促すとともに、現在実施している 18 歳未満の軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成を全年齢に拡充することで、聴力機能の低下によって日常生活に不便が生じている人の円滑なコミュニケーションの維持向上を図る

2. 事業の内容

- (1) 難聴に対する普及啓発や聞こえのチェックリストの実施
- (2) 受診勧奨
- (3) 補聴器購入時の一部助成

①対象者

- ・ 江津市内に住所を有する 18 歳以上の人
- ・ いずれかの耳もしくは両耳の聴力レベルが 30 デシベル以上で聴覚障害による身体障害者手帳の交付の対象とならない人

②対象補聴器と助成額

- ・ 補聴器（イヤモールド等付属品含む）の購入費用で 5 万円以上の補聴器を購入した場合に 1 人 1 台、1 回限り 25,000 円を助成
(予算：25 千円×40 人＝1,000 千円)

3. 事業の効果と目標

難聴を早期発見し、受診につなげることで早期治療および介入が可能となり、難聴者の心身の健康維持や社会参加の維持向上が図られる。また、軽度・中等度難聴者に対し切れ目ない支援を行うことで、日常生活の自立や積極的な社会参加が図られる。さらに、軽度・中等度の状態から補聴器を装着することで脳が音に慣れやすくなり、補聴器を良好的に使用し続けられ生涯にわたり生活の質の維持向上につながる。

4. 事業費及び予算額

1,000 千円（一般財源）

障がい者福祉施設整備事業について

1. 事業の目的

障害者支援施設及び医療型障害児入所施設などを有し、障がい児・者の福祉及び医療の中心として重要な役割を担う西部島根医療福祉センターの施設改修に要する費用の一部を財政支援することで、地域における福祉サービス提供体制の維持・確保を図る。

2. 事業の内容

西部島根医療福祉センターにおける照明器具の改修工事（ＬＥＤ化）

3. 事業の効果と目標

水銀による環境の汚染の防止に関する法律及び水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令により、2027 年 12 月 31 日をもって全ての一般照明用蛍光ランプの製造・輸出入が全面終了するため、照明をＬＥＤ化するもの。施設環境を維持するとともに、節電による長期的なコストダウンにもつながる。

4. 事業費及び予算額

49,500 千円（過疎債）

地域医療支援対策事業について

1. 事業の目的

本市における公的病院である済生会江津総合病院及び島根県済生会グループが行う病院の経営安定化や医療従事者確保等に対する取り組みに対し、財政支援を行うことにより地域医療の維持、確保を図る。

2. 事業の内容

(1) 地域医療施設整備事業 24, 900 千円

- ・MRI AI 画像再構築システム
- ・錠剤一包化監査支援システム
- ・手術台

(2) 地域医療対策貸付金 400, 000 千円

島根県済生会ではグループ施設の再編整備を進めており、先般、病院内に高砂ケアセンターの移転が完了した。2施設の集約により、サービス提供体制や人員体制の機能集約と強化が図られ、一層の経営改善が実践されるものの、移転に係る工事費等の支出により、資金繰りが一時的に厳しい状況にあることから、貸付を行うことで経営安定化のための支援を行う。

3. 事業の効果と目標

本市の公的病院の経営安定化の一助となり、地域医療の維持、確保が図られる。

4. 事業費及び予算額

424, 900 千円（過疎債 24, 900 千円 一般財源 400, 000 千円）

観光費について (江津市観光誘客推進事業補助金)

1. 事業の目的

地域で守られ伝承されてきた歴史・文化や伝統芸能、温泉や観光施設等を活かし、市内への誘客を図る取り組みを支援することで観光基盤の整備と観光産業の振興を図る。

2. 事業の内容

外国人観光客をターゲットとした、神楽の鑑賞や稽古、工房見学などを行う体験プログラムや、有福温泉や自然、食を通じたリトリートプログラム、里山をフィールドとした教育プログラムなどを造成し、インバウンド向け旅行会社へのPR活動を行う事業に補助金を交付する。

- ・ 補助対象者 一般社団法人石見地域循環共生協議会
- ・ 補助対象経費 19,825,500 円（うち国庫補助金交付額 13,154,000 円）

3. 事業の効果と目標

インバウンド需要の獲得により、観光宿泊客及び観光消費額を拡大する。

4. 事業費及び予算額

補助金 4,500 千円（一般財源）

令和7年度 江津市歳入歳出決算状況

全員協議会 資料 No.10-1
R8. 8. 25 会計課

(単位:円)

区分		予算額	決算額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
			歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
一般会計 ①		20,879,291,655	19,338,246,807	18,524,515,064	813,731,743	279,626,182	534,105,561
特別会計	国民健康保険事業	3,026,120,000	2,860,770,931	2,857,111,875	3,659,056	0	3,659,056
	国民健康保険診療所事業	1,547,000	1,299,404	1,293,870	5,534	0	5,534
	後期高齢者医療事業	874,342,000	869,155,799	857,886,559	11,269,240	0	11,269,240
	小 計 ②	3,902,009,000	3,731,226,134	3,716,292,304	14,933,830	0	14,933,830
合 計 ①+②		24,781,300,655	23,069,472,941	22,240,807,368	828,665,573	279,626,182	549,039,391

- 一般会計の予算額 20,879,291,655円は、7年度予算額 19,663,621,000円に前年度繰越額 1,215,670,655円を加算したものの。
- 翌年度に繰り越すべき財源は、一般会計繰越明許費繰越額 279,586,182円と一般会計継続費 40,000円の合計額である。

令和7年度 江津市水道事業会計決算の概要

全員協議会 資料No.10-2

R8. 8. 25 水道課

1. 経営成績／損益計算(税抜)

			令和7年度 決 算	令和6年度 決 算	対前年度比	
					増 減 額 等	増 減 率
1	営業収益	①	488,223,813 円	496,381,253 円	▲ 8,157,440 円	▲ 1.64 %
2	うち	給水収益	486,484,700 円	495,222,730 円	▲ 8,738,030 円	▲ 1.76 %
3	営業費用	②	671,145,867 円	687,164,213 円	▲ 16,018,346 円	▲ 2.33 %
4	うち	減価償却費	282,757,782 円	304,190,540 円	▲ 21,432,758 円	▲ 7.05 %
5		受水費	195,998,178 円	198,156,203 円	▲ 2,158,025 円	▲ 1.09 %
6	営業損益	③=①-②	▲ 182,922,054 円	▲ 190,782,960 円	7,860,906 円	—
7	営業収支比率	①÷②×100	72.74 %	72.24 %	0.50	—
8	営業外収益	④	276,296,966 円	292,165,557 円	▲ 15,868,591 円	▲ 5.43 %
9	うち	一般会計からの補助金	93,465,718 円	97,522,000 円	▲ 4,056,282 円	▲ 4.16 %
10		長期前受金戻入	162,351,574 円	171,388,870 円	▲ 9,037,296 円	▲ 5.27 %
11	営業外費用	⑤	45,584,355 円	48,433,025 円	▲ 2,848,670 円	▲ 5.88 %
12	うち	支払利息	40,521,295 円	42,833,357 円	▲ 2,312,062 円	▲ 5.40 %
13	営業外損益	⑥=④-⑤	230,712,611 円	243,732,532 円	▲ 13,019,921 円	—
14	営業外収支比率	④÷⑤×100	606.12 %	603.24 %	2.88	—
15	経常収益	⑦=①+④	764,520,779 円	788,546,810 円	▲ 24,026,031 円	▲ 3.05 %
16	経常費用	⑧=②+⑤	716,730,222 円	735,597,238 円	▲ 18,867,016 円	▲ 2.56 %
17	経常損益	⑨=⑦-⑧	47,790,557 円	52,949,572 円	▲ 5,159,015 円	—
18	経常収支比率	⑦÷⑧×100	106.67 %	107.20 %	▲ 0.53	—
19	特別利益	⑩	0 円	0 円	0 円	—
20	特別損失	⑪	0 円	0 円	0 円	—
21	総収益	⑫=⑦+⑩	764,520,779 円	788,546,810 円	▲ 24,026,031 円	▲ 3.05 %
22	総費用	⑬=⑧+⑪	716,730,222 円	735,597,238 円	▲ 18,867,016 円	▲ 2.56 %
23	当年度純損益	⑭=⑫-⑬	47,790,557 円	52,949,572 円	▲ 5,159,015 円	—
24	総収支比率	⑫÷⑬×100	106.67 %	107.20 %	▲ 0.53	—
25	前年度繰越利益剰余金	⑮	859,813,309 円	806,863,737 円	52,949,572 円	6.56 %
26	当年度未処分利益剰余金	⑯=⑭+⑮	907,603,866 円	859,813,309 円	47,790,557 円	5.56 %
27	利益剰余金予定処分額	⑰	0 円	0 円	0 円	—
28	翌年度への繰越利益剰余金	⑱=⑯-⑰	907,603,866 円	859,813,309 円	47,790,557 円	5.56 %

2. 業務量・経営費・資金収支等

		令和7年度 決 算	令和6年度 決 算	対前年度比	
				増 減 額 等	増 減 率
29	年度末行政区域内人口 A	20,606 人	20,977 人	▲ 371 人	▲ 1.77 %
30	年度末給水人口(推計) B	19,536 人	19,885 人	▲ 349 人	▲ 1.76 %
31	普 及 率 B/A×100	94.81 %	94.79 %	0.02	—
32	年間総配水量 C	2,384,561 m³	2,439,332 m³	▲ 54,771 m³	▲ 2.25 %
33	年間総有収水量 D	2,030,049 m³	2,070,674 m³	▲ 40,625 m³	▲ 1.96 %
34	有 収 率 D/C×100	85.13 %	84.89 %	0.24	—
35	年間総配水量【再掲】 C	2,384,561 m³	2,439,332 m³	▲ 54,771 m³	▲ 2.25 %
36	年間総有効水量(※注) E	2,035,760 m³	2,080,520 m³	▲ 44,760 m³	▲ 2.15 %
37	有 効 率 E/C×100	85.37 %	85.29 %	0.08	—
38	給水収益【再掲】 F	486,484,700 円	495,222,730 円	▲ 8,738,030 円	▲ 1.76 %
39	年間総有収水量【再掲】 D	2,030,049 m³	2,070,674 m³	▲ 40,625 m³	▲ 1.96 %
40	供給単価(税抜き) F/D=G	239.64 円/m³	239.16 円/m³	0.48 円/m³	0.20 %
41	経常費用【再掲】 H	716,730,222 円	735,597,238 円	▲ 18,867,016 円	▲ 2.56 %
42	経常費用のうち長期前受 金戻入見合いの額 I	162,351,574 円	171,388,870 円	▲ 9,037,296 円	▲ 5.27 %
43	給水原価計算上の 経常費用 H-I=J	554,378,648 円	564,208,368 円	▲ 9,829,720 円	▲ 1.74 %
44	年間総有収水量【再掲】 D	2,030,049 m³	2,070,674 m³	▲ 40,625 m³	▲ 1.96 %
45	給水原価(税抜き) J/D=K	273.09 円/m³	272.48 円/m³	0.61 円/m³	0.22 %
46	料金回収率 G/K×100	87.75 %	87.77 %	▲ 0.02	—
47	業務活動に係る資金増減額 L	143,795,633 円	205,435,293 円	—	—
48	投資活動に係る資金増減額 M	▲ 126,052,310 円	▲ 204,625,237 円	—	—
49	財務活動に係る資金増減額 N	▲ 109,213,155 円	▲ 133,222,041 円	—	—
50	当年度資金増減額 L+M+N=O	▲ 91,469,832 円	▲ 132,411,985 円	—	—
51	前年度末現金預金残高 P	424,381,399 円	556,793,384 円	—	—
52	当年度末現金・預金残高 O+P	332,911,567 円	424,381,399 円	▲ 91,469,832 円	▲ 21.55 %
53	当年度新規借入額 Q	127,600,000 円	98,800,000 円	28,800,000 円	29.15 %
54	当年度元金償還額 R	235,613,155 円	232,022,041 円	3,591,114 円	1.55 %
55	当年度増減額 Q-R=S	▲ 108,013,155 円	▲ 133,222,041 円	—	—
56	前年度末企業債残高 T	2,673,846,500 円	2,807,068,541 円	—	—
57	当年度末企業債残高 S+T	2,565,833,345 円	2,673,846,500 円	▲ 108,013,155 円	▲ 4.04 %

(※注) 有効水量＝有収水量＋有効無収水量

■ 供給単価(円/m³)＝給水収益(円)÷年間有収水量(m³)

■ 給水原価(円/m³)＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの額)÷年間有収水量(m³)

令和7年度 江津市下水道事業会計決算の概要

全員協議会 資料No.10-3
R8.8.25 下水道課

1. 経営成績／損益計算(税抜)

		令和7年度 決 算	令和6年度 決 算	対前年度比	
				増減額等	増減率
1	1. 営業収益 ①	146,373,231 円	146,396,682 円	△ 23,451 円	△ 0.02 %
2	うち 下水道使用料	146,284,731 円	146,171,882 円	112,849 円	0.08 %
3	2. 営業費用 ②	767,160,392 円	736,377,129 円	30,783,263 円	4.18 %
4	うち 施設管理費	244,676,434 円	237,017,557 円	7,658,877 円	3.23 %
5	うち 減価償却費	458,783,821 円	453,495,369 円	5,288,452 円	1.17 %
6	営業損益 ③=①-②	△ 620,787,161 円	△ 589,980,447 円	△ 30,806,714 円	—
7	営業収支比率 ①÷②×100	19.08 %	19.88 %	△ 0.80	—
8	3. 営業外収益 ④	738,339,604 円	733,624,066 円	4,715,538 円	0.64 %
9	うち 他会計補助金	161,236,659 円	161,004,050 円	232,609 円	0.14 %
10	うち 長期前受金戻入	455,159,751 円	450,639,259 円	4,520,492 円	1.00 %
11	4. 営業外費用 ⑤	91,408,983 円	92,482,056 円	△ 1,073,073 円	△ 1.16 %
12	うち 支払利息	68,631,730 円	69,900,965 円	△ 1,269,235 円	△ 1.82 %
13	営業外損益 ⑥=④-⑤	646,930,621 円	641,142,010 円	5,788,611 円	—
14	営業外収支比率 ④÷⑤×100	807.73 %	793.26 %	14.47	—
15	経常収益 ⑦=①+④	884,712,835 円	880,020,748 円	4,692,087 円	0.53 %
16	経常費用 ⑧=②+⑤	858,569,375 円	828,859,185 円	29,710,190 円	3.58 %
17	経常損益 ⑨=⑦-⑧	26,143,460 円	51,161,563 円	△ 25,018,103 円	—
18	経常収支比率 ⑦÷⑧×100	103.05 %	106.17 %	△ 3.12	—
19	5. 特別利益 ⑩	309,900 円	302,740 円	7,160 円	2.37 %
20	6. 特別損失 ⑪	129,297 円	282,138 円	△ 152,841 円	△ 54.17 %
21	総収益 ⑫=⑦+⑩	885,022,735 円	880,323,488 円	4,699,247 円	0.53 %
22	総費用 ⑬=⑧+⑪	858,698,672 円	829,141,323 円	29,557,349 円	3.56 %
23	当年度純損益 ⑭=⑫-⑬	26,324,063 円	51,182,165 円	△ 24,858,102 円	—
24	総収支比率 ⑫÷⑬×100	103.07 %	106.17 %	△ 3.10	—
25	前年度繰越利益剰余金 ⑮	71,678,136 円	20,495,971 円	51,182,165 円	249.72 %
26	当年度未処分利益剰余金 ⑯=⑭+⑮	98,002,199 円	71,678,136 円	26,324,063 円	36.73 %
27	利益剰余金予定処分額 ⑰	0 円	0 円	0 円	— %
28	翌年度への繰越利益剰余金 ⑱=⑯-⑰	98,002,199 円	71,678,136 円	26,324,063 円	36.73 %

2. 業務量・経営費・資金収支等

		令和7年度 決 算	令和6年度 決 算	対前年度比	
				増減額等	増減率
29	年度末行政区域内人口 A	20,606 人	20,977 人	△ 371 人	△ 1.77 %
30	年度末処理区域内人口 B	9,460 人	8,790 人	670 人	7.62 %
31	普 及 率 $B/A \times 100$	45.91 %	41.90 %	4.01	—
32	年間総処理水量 C	742,381 m ³	742,922 m ³	△ 541 m ³	△ 0.07 %
33	年間総有収水量 D	694,551 m ³	702,857 m ³	△ 8,306 m ³	△ 1.18 %
34	有 収 率 $D/C \times 100$	93.56 %	94.61 %	△ 1.05	—
35	下水道使用料+MICS負担金 E	235,632,162 円	231,030,082 円	4,602,080 円	1.99 %
36	污水处理費(維持管理費) F	300,688,871 円	274,425,912 円	26,262,959 円	9.57 %
37	経 費 回 収 率 $E/F \times 100$	78.36 %	84.19 %	△ 5.83	—
38	業務活動に係る資金増減額 G	△ 31,174,451 円	127,560,491 円	—	—
39	投資活動に係る資金増減額 H	△ 17,809,734 円	△ 44,231,688 円	—	—
40	財務活動に係る資金増減額 I	45,583,519 円	△ 95,407,589 円	—	—
41	当年度資金増減額 $G+H+I=J$	△ 3,400,666 円	△ 12,078,786 円	—	—
42	前年度末現金預金残高 K	430,502,026 円	442,580,812 円	—	—
43	当年度末現金預金残高 $J+K$	427,101,360 円	430,502,026 円	△ 3,400,666 円	△ 0.79 %
44	当年度新規借入額 L	376,500,000 円	245,900,000 円	130,600,000 円	53.11 %
45	当年度元金償還額 M	330,916,481 円	312,710,519 円	18,205,962 円	5.82 %
46	当年度増減額 $L-M=N$	45,583,519 円	△ 66,810,519 円	112,394,038 円	—
47	前年度末企業債残高 O	6,246,791,022 円	6,313,601,541 円	△ 66,810,519 円	△ 1.06 %
48	当年度末企業債残高 $N+O$	6,292,374,541 円	6,246,791,022 円	63,789,481 円	0.73 %

令和 7 年度江津市健全化判断比率等報告書

1 財政健全化法の概要について

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、これにより地方公共団体は、毎年度、前年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ公表することが義務付けられました。

地方公共団体は、「健全化判断比率」又は「資金不足比率」が、早期（経営）健全化基準以上 又は 財政再生基準以上 になった場合は、それぞれ計画を策定し、財政（経営）健全化を図ることになります。

2 健全化判断比率について（4 指標）

令和 7 年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	健全化判断比率 (昨年度数値)	早期健全化 基準	財 政 再 生 基準
(1) 実 質 赤 字 比 率	— (—)	13.47 %	20.00 %
(2) 連結実質赤字比率	— (—)	18.47 %	30.00 %
(3) 実質公債費比率	9.1 % (9.7 %)	25.00 %	35.00 %
(4) 将 来 負 担 比 率	47.2 % (47.5 %)	350.00 %	

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（人口、面積等から算出する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象にした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債発行が制限されます。

$$\text{◆実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

$$\text{◆将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額)} \\ + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

3 各公営企業の資金不足比率について

資金不足比率については、令和7年度決算において資金不足を生じた公営企業はないため、該当はありません。

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

(千円)

	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	488,224	—	—	20%
下水道事業	146,375	—	—	

$$\text{◆資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$